

アジア経済法令ニュース No.16-36

添付法令資料 1：モロッコにおける基礎医療補償に関する法律第 65-00 号（目次）

添付法令資料 2：韓国産業発展法（目次）

添付法令資料 3：2006 年 7 月 6 日付反コラプションに関するモンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：適正生活水準に関する 2016 年 6 月 27 日付インドネシア共和国
労働大臣規程 No.21（目次）

添付法令資料 5：外国の商業銀行及び銀行支店の通貨仲介活動について定める
ベトナム国家銀行の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 9 月 9 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 指定装置を取り付けることができる自動車の範囲欄に掲げる車名及び型式を追加した件（国土交通省告示第 1030 号、第 1031 号）

16.09.05 公布

2 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のナウル共和国等による批准に関する件（外務省告示第 342 号）

16.09.06 公布

3 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約へのトンガ王国の加入に関する件（外務省告示第 343 号）

16.09.06 公布／16.10.20 発効

4 ケニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 344 号、第 345 号）

16.09.07 公布

5 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 11 号）

16.09.07 公布

6 大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 298 号）

16.09.07 公布

7 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1741 号）

16.09.09 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 「外資企業法」等 4 つの法律の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定

（全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国外资企业法》等四

- 部法律的决定)
- 16.09.03 公布 全国人民代表大会常務委員会 国家主席令第 51 号/
16.10.01 施行
- 2 廃止及び失効する財政規則及び規範性文書のリスト (第 12 回) の公布に関する財政部の決定
(财政部关于公布废止和失效的财政规章和规范性文件目录 (第十二批) 的决定)
- 16.08.18 發布 財政部 財政部令第 83 号
- 3 慈善組織公開寄付募集管理弁法
(慈善组织公开募捐管理办法)
- 16.08.31 發布 民政部 民政部令第 59 号/16.09.01 施行
- 4 慈善組織認定弁法
(慈善组织认定办法)
- 16.08.31 發布 民政部 民政部令第 58 号/16.09.01 施行
- 5 主要林木リスト (第二部)
(主要林木目录 (第二批))
- 16.08.18 發布 国家林業局 国家林業局令第 41 号/16.09.20 施行
- 6 国防交通法
(国防交通法)
- 16.09.03 公布 全国人民代表大会常務委員会 国家主席令第 50 号/
17.01.01 施行
- 7 「保留が確実に必要である行政審査・認可プロジェクトに対する行政許可の設定に係る国務院の決定」の改正に関する国務院の決定
(国务院关于修改《国务院对确需保留的行政审批项目设定行政许可的决定》的决定)
- 16.08.25 公布 国務院 国務院令第 671 号/同日施行
- 8 船舶業規範企業監督・管理弁法
(船舶行业规范企业监督管理办法)
- 16.09.05 發布 工業及び情報化部 工業及び情報化部公告 2016 年第 45 号/
16.10.01 施行
- 9 科学技術成果転化促進暫定施行弁法の印刷・發布に関する国土資源部の通知
(国土资源部关于印发促进科技成果转化暂行办法的通知)
- 16.09.01 發布 国土資源部 国土資発[2016]105 号/16.10.01 施行
- 10 「地方工商及び市場監督・管理部門に委託して商標登録出願を受理させる暫定施行規定」の印刷・發布に関する工商総局の通知
(工商总局关于印发《委托地方工商和市场监管部门受理商标注册申请暂行规定》的通知)
- 16.08.31 發布 工商行政管理総局 工商標字[2016]168 号/16.09.01 施行
- 11 第 39 号令により發布した「特許費用軽減・猶予弁法」の廃止に関する令
(关于废止第 39 号令发布的《专利费用减缓办法》的令)
- 16.09.05 發布 国家知的財産権局 国家知的財産権局令 72 号/16.09.01 施行
- 12 民事又は行政訴訟における司法賠償事件の審理に係る法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈
(最高人民法院关于审理民事、行政诉讼中司法赔偿案件适用法律若干问题的解释)

16.09.07 公布 最高人民法院 法积[2016]20号/16.10.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于纳税人异地预缴增值税有关城市维护建设税和教育费附加政策问题的通知
16.07.12 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]74号/16.05.01 施行
- 2 关于供热企业增值税 房产税 城镇土地使用税优惠政策的通知
16.08.24 發布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]94号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于强化人身保险产品监管工作的通知
16.09.02 發布 中国保險監督管理委員會 保監壽險[2016]199号/同日施行
- 2 中国保监会关于进一步完善人身保险精算制度有关事项的通知
16.09.02 發布 中国保險監督管理委員會 保監發[2016]76号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 住宅法及び住宅法の若干の条項を細則を定め、施行を指導する政府の 2015年10月20日付第99/2015/ND-CP号議定の若干の内容の実施を指導する通知
建設省の2016年6月30日付第19/2016/TT-BXD号通知/16.08.15 施行
- 2 ベトナムにおける外国商人の駐在員事務所及び支店について商法の細則を定める政府の2016年1月25日付第07/2016/ND-CP号議定を実施するフォームを定める通知
商工省の2016年7月5日付第11/2016/TT-BCT号通知/16.08.20 施行
- 3 パブリック・プライベート・パートナーシップ形式による投資に関する政府の2015年2月14日付第15/2015/ND-CP号議定の若干の条項の実施を指導する通知
計画投資省の2016年6月28日付第06/2016/TT-BKHĐT号通知/16.06.20 施行
- 4 付加価値税法、特別消費税法、税管理法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定
政府の2016年7月1日付第100/2016/ND-CP号議定/16.07.01 施行
- 5 ベトナムにおける外国非政府援助プログラム又はプロジェクトを実施する専門家に対する個人所得税の免除に関する文書及び手続を指導する通知
財政省の2016年6月18日付第96/2016/TT-BTC号通知/16.08.15 施行
- 6 税務登記について指導する通知
財政省の2016年6月28日付第95/2016/TT-BTC号通知/16.08.12 施行

第5 韓国

- 1 電波法施行令一部改正令
16.09.05 公布 大統領令第 27478 号/同日施行
- 2 アジア文化中心都市造成に関する特別法施行令一部改正令
16.09.05 公布 大統領令第 27487 号/同日施行
- 3 コンテンツ産業振興法施行令一部改正令
16.09.05 公布 大統領令第 27487 号/同日施行
- 4 海洋環境管理法一部改正法律（案）立法予告
16.09.05 公布 海洋水産部公告第 2016-645 号
- 5 産業標準化法施行規則一部改正令
16.09.06 公布 産業通商資源部令第 216 号/同日施行
- 6 雇用保険法施行規則一部改正令
16.09.07 公布 雇用労働部令第 166 号/同日施行
- 7 自動車管理法施行規則一部改正令
16.09.07 公布 国土交通部令第 359 号/同日施行
- 8 産業デザイン振興法施行令一部改正令（案）立法予告
16.09.07 公布 産業通商資源部公告第 2016-460 号

第6 台湾

- 1 訂定「辦理反傾銷稅回溯課徵之傾銷調查認定原則」
16.09.02 公布 財政部 台財關字第 1051018486 號/同日施行
- 2 修正「産業人才投資方案補助要點」
16.09.05 公布 労働部労働力發展署 發訓字第 1052500770 號/17.01.01 施行
- 3 廢止「商業登記法施行細則」
16.09.06 公布 經濟部 經商字第 10502425810 號
- 4 訂定「個人或公司適用産業創新條例延緩繳稅及緩課所得稅辦法」
16.09.06 公布 財政部 台財稅字第 10504567290 號/16.01.01 施行
- 5 修正「商業登記申請辦法」
16.09.06 公布 經濟部 經商字第 10502425880 號
- 6 修正「車輛型式安全審驗管理辦法」
16.09.06 公布 交通部 交路字第 10550118101 號
- 7 訂定「藥品追溯或追蹤系統申報及管理辦法」
16.09.06 公布 衛生福利部 部授食字第 1051408838 號/中央衛生主管機關
が定める日から施行
- 8 依「證券商營業處所買賣有價證券管理辦法」第 5 條第 1 項規定，指定得為櫃
檯買賣之有價證券
16.09.07 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050025435 號/同日施
行
- 9 修正「戰略性高科技貨品種類、特定戰略性高科技貨品種類及輸出管制地區」
之「歐盟軍商兩用貨品及技術出口管制清單」及「歐盟一般軍用貨品清單」
16.09.07 公布 經濟部 經貿字第 10504604390 號/同日施行

第7 シンガポール

- 1 Free Trade Zones (Declared Areas)(Amendment) Notification 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2nd September 2016 and, come into operation on 13 September 2016.;
No.S417/2016

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15 トルコ

- 1 投資のプロジェクト・ベースによる補助及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2016年8月20日付No.6745 同年9月7日官報No.29824／一部を除き、
公布の日から施行
- 2 液化石油ガス（LPG）市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネ

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 電話ネットワーク公共ステーション・オペレーターに係るコンセッション債務のリストラクチャリングに関する2002年11月23日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1414
16.09.07 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける基礎医療補償に関する法律第65-00号**（目次）
- 2 **韓国産業発展法**（目次）
- 3 **2006年7月6日付反コラプションに関するモンゴル国法律**（目次）
- 4 **適正生活水準に関する2016年6月27日付インドネシア共和国労働大臣規程 No. 21**（目次）
- 5 **外国の商業銀行及び銀行支店の通貨仲介活動について定めるベトナム国家銀行の通知**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける基礎医療補償に関する法律第 65-00 号 (目次)

2002 年 10 月 3 日付勅令第 1-02-296 号により施行

第 1 部 総則 (第 1 条～第 70 条)

第 1 編 目的及び基本原則 (第 1 条～第 4 条)

第 2 編 適用範囲 (第 5 条～第 8 条)

第 3 編 還付・負担分に係る条件及び手続 (第 9 条～第 31 条)

第 4 編 強制加入の基礎疾病保険に基づく給付の運営・管理に関する共通規定 (第 32 条～第 44 条)

第 5 編 財源及び財務機構に関する規定 (第 45 条～第 56 条)

第 6 編 国立疾病保険局 (第 57 条～第 70 条)

第 2 部 公私部門の労働者及び年金受給資格者に対する強制加入の疾病保険制度 (第 71 条～第 114 条)

第 1 編 適用範囲 (第 72 条)

第 2 編 運営機構 (第 73 条～第 93 条)

第 3 編 公私部門の労働者及び年金受給資格者の加入・登録に関する特例措置 (第 94 条～第 105 条)

第 4 編 資金調達の方法 (第 106 条～第 113 条)

第 5 編 経過規定 (第 114 条)

第 3 部 医療補助体制 (第 115 条～第 127 条)

第 1 編 受益者 (第 116 条～第 120 条)

第 2 編 給付保証及び負担分 (第 121 条～第 124 条)

第 3 編 医療保障体制の資金調達及び運営 (第 125 条～第 127 条)

第 4 部 雑則及び最終規定 (第 128 条～第 149 条)

第 1 編 紛争処理、不服申立て、制裁及び代位 (第 128 条～第 146 条)

第 2 編 最終規定 (第 147 条～第 149 条)

添付法令資料 2 :

韓国産業発展法 (目次)

2016年3月29日法律第14109号により一部改正 2016年3月29日施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第3条)
- 第2章 産業の競争力強化 (第4条ないし第15条)
- 第3章 持続可能な産業発展の基盤構築 (第16条ないし第19条)
- 第4章 企業構造調整の円滑化 (第20条ないし第26条)
- 第5章 産業技術及び生産性向上並びに温室ガス低減促進 (第27条ないし第33条)
- 第6章 国際産業協力の増進 (第34条ないし第37条)
- 第7章 共済組合 (第38条ないし第46条)
- 第8章 補則 (第47条ないし第50条)
- 附則

添付法令資料 3 :

2006年7月6日付反コラプションに関するモンゴル国法律 (目次)

2016年最終改正

- 第1章 総則 (第1条ないし第4条)
- 第2章 公衆を啓蒙して教育し、及びコラプションを予防する活動 (第5条ないし第8条)
- 第3章 財産及び所得申告の提出 (第9条ないし第14条)
- 第4章 コラプションと斗争する機関及びその権限 (第15条ないし第27条)
- 第5章 コラプションとの斗争庁の活動の保証 (第28条ないし第32-1条)
- 第6章 その他の規定 (第33条ないし第35条)

添付法令資料 4 :

適正生活水準に関する 2016 年 6 月 27 日付
インドネシア共和国労働大臣規程 No.21 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 最低賃金の決定における適正生活水準 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 適正生活水準の改定
 - 第 1 節 総則 (第 4 条及び第 5 条)
 - 第 2 節 アセスメント (第 6 条ないし第 8 条)
 - 第 3 節 生活水準の要素及び種類の改定結果の決定 (第 9 条)
- 第 4 章 適正生活水準の価値の決定 (第 10 条及び第 11 条)
- 第 5 章 雑則 (第 12 条)
- 第 6 章 経過規定 (第 13 条)
- 第 7 章 終則 (第 14 条及び第 15 条)

添付法令資料 5 :

外国の商業銀行及び銀行支店の通貨仲介活動について定めるベトナム国家銀行の通知 (目次)

2016 年 6 月 30 日付第 17/2016/TT-NHNN 号通知 / 16.08.22 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 具体的な規定 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 施行の組織化 (第 10 条及び第 11 条)